一般質問の会議録全文は
町議会ホームページから検索できます

町政に関する
一般質問の主題

田口　義博
- ○もっと、音楽を身近なものに
- ○交通空白と地域公共交通の役割について

長谷川　真也
- ○学校給食の今後のあり方
- ○中学校部活動の現状と今後
- ○防災備品について

村上　真由美
- ○ペットと安心して暮らせるようにペット手帳の導入について
- ○終活支援の充実について
- ○不育症への理解を深める教育について
- ○まつぶし生活応援給付金とデジタル化推進について

川上　力
- ○ゆたか保育園前町道の道路冠水対策推進を
- ○自治会活動の維持･活性化に向けた支援の創設を
- ○公平で持続可能な下水道事業の運営について
- ○防災力強化総合交付金を活用しトイレカーなどの整備推進を

福井　和義
- ○町を活性化する新しい都市計画

増田　秀雄
- ○公共交通の課題とこれまでの取組みについて
- ○中小企業の育成･振興について
- ○松伏町における今後の防災対策について

松岡　高志
- ○誰一人取り残さない防災体制の構築について
- ○通学路･生活道路沿い排水路周辺の環境整備について
- ○不法投棄撲滅に向けた先進技術の活用と体制の強化について

平野　千穂
- ○B&G海洋センターへの早期エアコン設置、プールを水泳授業で利用することについて
- ○わかば公園交差点にある一灯点滅式信号機撤去に伴い、安全対策を
- ○介護サービス利用料の補助制度新設や訪問介護事業所支援など町独自の支援と次期介護保険事業計画策定の進め方について
- ○埼玉筑波病院の送迎バスを活用した高齢者の移動支援について

吉田　俊一
- ○中東情勢に伴う原油やナフサ高騰により、資材供給停止など建設事業者への深刻な影響に対する対策を
- ○県と市町村による国民健康保険共同運営に関する議論について
- ○県道越谷野田線における歩道や自転車走行部分の改善について

9人の議員が町政を問う



田口（たぐち）　義博（よしひろ）
（自民無所属の会）

Q 公共交通空白解消に向けた取組は
A 混乗で空白解消に向け努力する

問 国が進める地域未来戦略の中に豊かな生活環境の実現に、持続可能な生活インフラの実現として公共交通がある。全国の自治体に対し、交通空白を無くすため2027年度迄の３年間に解消に向けた取組を準備し2030年迄に解消するとして周知した。町は空白解消への取組状況をどのように報告しているか。回答した自治体は98％に。

答 課長　交通空白のリストアップ調査では築比地地区の一部及び金杉地区の一部を報告している。

問 地域公共交通に求められる役割と価値の見解は。

答 課長　町民の日常生活を支える重要な移動手段。車を運転できない高齢者や学生をはじめ移動に制約のある方の生活を支える暮らしの基盤である。

問 町の地域公共交通計画初年度の事業と評価は。

答 課長　計画には３つの基本方針がある。それぞれに評価指標と目標値を設定している。路線バス利用者数は減少しているが、利用状況はおおむね維持されている。

問 高齢者タクシー等利用助成金経費は一般会計予算の何パーセントか。人口規模で0.3％が適正。

答 課長　一般会計当初予算額の0.13％程度。0.3％程度の財源確保には８年度当初予算編成時にも予算不足が生じ、厳しい財政状況にある。

問 デマンドタクシーなど方法がある。どの事業に。

答 町長　混乗がある。関係機関と協議し努力する。





【混乗】同じ乗り物に、異なる目的や立場の人が一緒に乗ること。



長谷川（はせがわ）　真也（しんや）
（未来クラブ）

Q 給食センターの年間経費は
A 約３億7,000万円

問 給食の広域化についての考えを問う。

答 **副町長**　２時間以内での給食の提供を含めた民間事業者の活用を調査・研究している。令和９年度からの５か年を調査期間とし、近隣市町で給食センターの建て替えの検討があるかといった点も細かく調査し、栄養価が高く、満足度の高い給食の提供が引き続き行えるように調査・研究する。

問 給食費完全無償化にするために都市計画税の導入も考えるべきだと思うが町長の考えを問う。

答 **町長**　社会経済情勢なども踏まえ、慎重に検討していく必要があると認識している。

問 防災協定を結んでいる自治体もしくは、町と同等の規模の自治体と防災備品の期限切れになる備蓄品の分散化について問う。

答 **課長**　分散備蓄の効果は、どちらか一方が被災した場合も、他の備蓄拠点から供給できる可能性が高くなるとともに、物資を共同調達することで、購入コストの削減が考えられる。課題としては、災害の規模によっては、道路寸断等の要因により、備蓄品の輸送ができず、結果的に当町または協定先の自治体に備蓄品が届かず、発災後、速やかに避難者へ配る量が不足してしまうという事態が想定され備蓄品の分散化は、協定先自治体との調整が重要となり他の先進自治体との事例を参考に調査・研究する。



飲料水や非常食などを備蓄



村上（むらかみ）　真由美（まゆみ）
（公明党）

Q 飼育困難時にも使えるペット手帳
A ペット手帳の導入は調査・研究

問 高齢者の入院や事故など飼育継続が困難になった場合にも対応でき、費用もふるさと納税や企業、動物病院、ペット関連事業者などからの協賛・スポンサーを募る方法もある。ペット手帳の作成について町の見解を伺う。

答 **課長**　ペット手帳の導入については、ふるさと納税や協賛・スポンサーを募る方法も含め調査・研究を行う。

問 横須賀市のわたしの終活登録は、あらかじめ市に登録しておくことで本人が救急搬送された場合や亡くなった場合に、市が登録情報を関係機関へ提供する。町も導入を検討する考えはあるのか。

答 **課長**　社会福祉協議会が実施している「福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）」において関係機関が連携した新たな終活に関する支援策の導入を検討していきたい。

問 保健体育やいのちの安全教育の中で、不育症への理解を深める内容を取り入れる事について伺う。

答 **課長**　不育症をはじめ妊婦や出産に悩んでいる方の気持ちを考え行動がとれるよう指導する。

問 まつぶし生活応援給付金についてLINE申請と書面申請を合わせた最終的な給付件数を伺う。

答 **課長**　８月24日時点の給付人数は、LINE申請と書面申請を合わせて２万5,611人で給付率は、約93％となった。



越谷市で配布している「愛犬･愛猫 くらしの記録手帳」



かわかみ　つとむ
川上　力
（公明党）

Q トイレカーの整備推進を
A 有用性については認識

問 自治会が安心して活動を続けられる環境づくりについて町長の考えを伺う。

答 **町長**　令和８年４月から新設した地域安全課を中心に、今まで以上に自治会の皆様の声を伺いながら、先進自治体の事例を参考にし、自治会の皆様とともに自治会が安心して活動を続けられる環境づくりに努めてまいりたいと考えている。

問 公平な受益者負担及び下水道事業全体の一体的な経営の観点から、農業集落排水使用料についても公共下水道と同様の従量制による料金体系に見直しを検討すべきではないか。

答 **課長**　令和６年４月から公費に依存しない、いわゆる独立採算制による事業運営が義務付けされている。適正な料金体系への移行について調査研究していく。

問 政府が創設した防災力強化総合交付金の活用で、トイレカーなどを整備推進することを伺う。

答 **町長**　トイレカーなどの整備は、指定避難所における避難者の生活環境の改善や感染症対策に繋がるものであり、防災フェスティバル等のイベント時においても活用することができることから、有用性については認識している。

答 **課長**　トイレカーやトイレトレーラーを活用している自治体の事例、日頃の維持管理の状況等について引き続き調査・研究していく。



トイレカー(イメージ)



ふくい　かずよし
福井　和義
（チェンジ松伏・無所属クラブ）

Q 町を活性化する新しい都市計画
A 職住近接と核づくりの土地利用

問 町を活性化する新しい都市計画は、町民の意見を大切にして、町民が安心・安全に快適な生活が送れるように計画されなければならない。
また、松伏町は、首都圏30キロメートルにあるので、町の特色、魅力、活力を生かして、活性化する都市計画が必要である。
具体的には、
①松伏町は首都圏30キロメートルに位置し、公共交通機関を使って上野駅まで約60分。
②新しい市街化区域の拡張。
③コンパクトな都市規模を生かしたまちづくり。
これらの特色、魅力、活力を生かし「東京・日本橋に１番近いみどりのまち松伏に住んでみませんか！」と言える新しい都市計画が必要であると考えている。
町は、どのような新しい都市計画を考えているのか。

答 **町長**　町を活性化する都市計画については、新たな土地利用転換や持続可能なコンパクトなまちづくりを目的とした立地適正化計画の推進などが考えられる。現在、本町においては、松伏町第６次総合振興計画の土地利用構想における職住近接と核づくりによる新市街地区域の土地利用を推進しつつ、土地利用検討エリアについて、企業誘致などの土地利用を慎重に検討している。


都市計画をもとに建てられたゆめみ野



増田（ますだ）　秀雄（ひでお）
（未来クラブ）

Q 公共交通の課題と取組みについて
A 利用者の声を踏まえ制度を検討

問 公共交通の課題とこれまでの取組みについて。

答 **課長**　７月末時点の申請者数は、タクシー利用券1,004人、バス利用券1,255人、合計2,259人となっている。利用者からは「タクシー・バス両方に使いたい」「金額を上げてほしい」「区分をなくしてほしい」などの声をいただいている。今後も利用者や交通事業者の意見を伺いながら、持続可能な範囲で事業全体のあり方について検討していく。

また、デマンド交通については、乗務員不足や財政負担などを踏まえ、導入は難しい状況と考えている。

問 災害の激甚化や複合災害を踏まえた、今後の防災対策について。

答 **課長**　本町では、松伏町地域防災計画に基づいて、避難所の確保、備蓄品の整備、防災訓練の実施、関係機関との連携など、防災体制の整備に取り組んでいる。

しかし、近年の災害は激甚化、頻発化しており、想定を超える規模の災害や、地震と風水害が重なるような複合災害も想定される。今後も防災訓練などを通じて、対応手順や連携体制を充実し、災害の実態や、訓練等から得られた課題を踏まえて、防災体制の充実を図っていく。



バスは松伏町の大切な公共交通



松岡（まつおか）　高志（たかし）
（チェンジ松伏・無所属クラブ）

Q 不法投棄通報データのマップ化を
A データの活用手法を調査研究する

問 自治会加入率が低下する中、大規模災害時の避難所運営に不備が生じないかと懸念している。既存の避難所運営マニュアルでは、自治会未加入者の受入れや協力体制はどう整理されているか伺う。

答 **課長**　マニュアルでは、自治会加入の有無による受け入れや協力体制の区別はなく、全住民を受け入れる。町では令和５年度より避難所開設訓練を行うとともに開設手順書の整備を進めている。この手順書では、運営の主体である自治会や自主防災組織と地域住民が連携し、避難者全体で運営を確立する考え方を示し、対応していくものとしている。

問 京都市などの先進自治体の事例にならい、本町でもLINEを活用したスマホ町役場による不法投棄通報データをマップ化して、どこに不法投棄が多いのか可視化・分析し、今後の対策やパトロールに活かすべきだが、町の考えを伺う。

答 **町長**　町内においても、不法投棄のリスクが存在し、景観や環境への影響のみならず、地域の安全、安心にも関わる重大な課題であると認識し、本年１月からスタートした松伏町LINE公式アカウント、スマホ町役場による不法投棄の通報受け付けを始めた。早期発見、早期対応が重要であると認識し、これらを踏まえた効果的な対策の検討を進め、不法投棄の防止に努めていく。


町道路肩の不法投棄ゴミ



平野　千穂（ひらの　ちほ）
（日本共産党）

Q Ｂ＆Ｇセンターへエアコン設置を
A 必要性を認識し協議を進めている

問 近年の猛暑の中、利用者から早期のエアコン設置を求める声は多い。また熊本地震では、エアコン設置率の低さが避難所生活を困難にした大きな要因として問題視された。今年度からＢ＆Ｇ財団で、空調設置工事等に対し最大７千万円（助成率70％以内）の助成が新設された。Ｂ＆Ｇセンターへのエアコン設置の優先度、設置時期を問う。

答 **教育長**　エアコン設置の必要性を認識し、教育委員会として設置に向けた協議を進めている。

町長　教育委員会が所管する施設はＢ＆Ｇの他、小・中学校体育館への空調設備整備等、今後、検討が必要な多額の事業費を要する事業がある。まずは教育委員会内で、事業の必要性や事業費、財源等を踏まえた優先順位を整理し、その上で、町全体の財政状況や他の事業等を踏まえ検討する。

問 介護サービス利用料の補助制度新設や訪問介護事業者支援など、町独自の支援は検討できないか。

答 **課長**　介護サービス利用料の補助制度は、負担を軽減する全国一律の制度が既に設けられている。現時点では既存の公的制度で対応していく。訪問介護事業所等が昨今の物価高騰や人材不足等により経営が厳しいことは、町としても認識している。国の動向や事業所の実態等に注意しながら、関係団体と連携し、どのような支援が効果的か、調査・研究していく。

独自で介護保険利用料の減免・助成を実施する市町

春日部市・草加市・越谷市・吉川市・蕨市・戸田市・朝霞市・志木市・富士見市・さいたま市・伊奈町・嵐山町・川島町・杉戸町・美里町・神川町・上里町　など32市町

埼玉県社会保障推進協議会 資料データ(2025年度)



吉田　俊一（よしだ　しゅんいち）
（日本共産党）

Q 国保税値上げの運営方針見直せ
A 町として令和８年度は努力した

問 令和８年度は県内で国保税率の大幅値上げが相つぎ、共同運営が始まった８年前と比べ４人世帯で所得300万円のモデルでは約20万円の値上がり。町は現在、年間51万９千円だが、県内で国保税率の準統一される令和９年度の見込みは年間65万７千円。どう考えているのか。

答 **課長**　越谷市では、令和８年度は県が示す標準税率に合わせ税率改正が行われている。令和９年度には町も標準税率にあわせる。

資材高騰の影響を受ける建設事業者への支援を

問 石油由来の資材高騰、供給不安にある建設事業者へ加須市、川口市では独自の支援策を開始。松伏町でも支援策を取り組めないか。

答 **町長**　建設事業者だけでなく中小事業者向け支援策として、省エネ設備を導入する事業者へ支援を予定している。引き続き、注視していく。

問 県道越谷野田線の歩道や自転車走行部を改善してほしいとの声にどう対応するのか。

答 **町長**　修繕の繰り返しで車道部が高くなり、歩道との高低差が生じすりつけによる急勾配がある。側溝の蓋も小さな段差がみられ、高齢者やベビーカー、車椅子は通行しにくい状況と認識している。以前、吉田議員から改善要望をいただき、越谷県土整備事務所へその旨を伝えている。

2026年値上げが相次ぐ国保税 4人世帯モデルでの比較(単位円)

	4人世帯所得300万円での国保税比較				値上げ幅	
自治体名	2026年度	順位	2025年度	2018年度	2025年比	2018年比
草加市	656,900	1	548,400	425,500	108,500	231,400
春日部市	656,200	2	561,200	476,000	95,000	180,200
越谷市	655,500	3	511,000	462,500	144,500	193,000
松伏町	519,900	53	508700	480,100	11,200	39,800

＊4人世帯モデル　大人2人40-64歳、子ども-中学生・高校生
＊埼玉県社会保障推進協議会　発表資料から抜粋
＊松伏町では子ども支援金分のみの改正でしたが、2027年予定の県内税率准統一時の標準保険税率（見込み）では65万7700円となる。